

グリーンリストに関するワーキンググループ（第 7 回）議事要旨

日時：2025 年 10 月 8 日（水）10：00～12：00

場所：みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)大手町タワー会議室
及びオンライン会議（Microsoft Teams）

<座長>

竹ヶ原 啓介 国立大学法人政策研究大学院大学 教授

<委員> 凡例：*オンライン参加

天田 真樹	三菱 UFJ 銀行 サステナブルビジネス部 部長
金留 正人	DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社 サステナビリティサービス統括部 プリンシパル
菊池 理恵子	株式会社日本格付研究所 サステナブル・ファイナンス評価本部 評価部 部長
清水 規子	公益財団法人地球環境戦略研究機関 持続可能なファイナンス・ビジネスタスクフォース プログラムマネージャー
田村 良介	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社 投資銀行本部 マネージング・ディレクター ESGファイナンス&新商品室長
鶴崎 敬大*	株式会社住環境計画研究所 取締役研究所長
富田 基史	一般財団法人電力中央研究所 社会経済研究所 SS 研究本部 気象・流体科学研究部門 上席研究員
中村 圭吾	国立研究開発法人土木研究所 流域水環境研究グループ グループ長
森田 香菜子	学校法人慶應義塾 慶應義塾大学 経済学部 准教授
山野 博哉*	国立研究開発法人国立環境研究所 生物多様性領域 上級主席研究員
渡辺 弘生	パシフィックコンサルタンツ株式会社 社会イノベーション事業本部 環境共生部 部長

※当日ご欠席

小野田 弘士	学校法人早稲田大学大学院 環境・エネルギー研究科 教授
林 寿和	ニッセイアセットマネジメント株式会社 サステナブル投資推進部 サステナブル投資リサーチヘッド 専門部長
村上 進亮	国立大学法人東京大学大学院 工学系研究科 教授

<オブザーバー>

金融庁、農林水産省、経済産業省、国土交通省

議事

1. 開会

2. 設置要綱の改定について

- 資料 3 に基づき、事務局より説明がなされた。

3. 今年度の改訂に向けた検討の方向性について

- 資料 4 及び参考資料 3 に基づき、事務局より説明がなされ、以下の議論がなされた。

3.1 今年度以降の検討課題の優先課題案と方針について

- (1) 検討課題①「新規策定又は改訂が行われた国内計画等に基づいた資金使途例等の拡充」に関連し、グリーンとトランジションの峻別をどのように整理するかが課題だろうとの意見があった。
- (2) グリーンリストがタクソノミーに近づいている印象を与えないようにすることや、数値基準などの議論へ安易に波及しないようにすることの工夫が必要であるだろうとの意見があった。
- (3) 検討課題②「ヒアリング・発行事例等に基づいた資金使途例の拡充」については、適応分野の設定にあたり、自然災害が顕在化している分野や影響の規模が大きい分野は重要性が高まるため、重点的かつ積極的にヒアリングを行うべきだろうとの意見があった。
- (4) 検討課題④「国際的なガイダンス等との整合」については、グリーンリストの上位文書であるグリーンボンドガイドラインは ICMA のグリーンボンド原則を解説する文書であり、グリーンリスト拡充の際に参照対象となる国際的なガイドラインの範囲を過度に拡大することは難しいのではないかと意見があった。また、国際的なガイドラインを参照するにあたり、調査対象のガイダンス等の選定基準の明確化が必要だろうとの意見があった。
- (5) グリーンリストの要件は、ICMA のグリーンボンド原則の 4 原則のうち「明確な環境改善効果」を有することであるが、ICMA のグリーンボンド原則はトランジション活動を排除していないため、グリーンとトランジションを峻別する必要はないだろうとの意見があった。
- (6) 生物多様性に関する取組においてはグリーン性を発揮するまでに時間を要するため、長期的にグリーンに向かう活動についても、グリーンに向かっている過程を適切に評価するための指標やリストが今後必要になるだろうとの意見があった。
- (7) グリーンリストの目的が、発行体に広く活用してもらうための支援なのか、最低限のグリーン活動を守ってもらうための基準提示なのかによって設計は異なるだろうとの意見があった。
- (8) グリーンビルの資金使途の目的として、生物多様性の要素が含まれている場合もあり、目的が見える形で生物多様性の取組が表出するように、資金使途の分類を改善してほしいとの意見があった。
- (9) グリーンインフラや自然を活用した解決策（NbS: Nature-based Solutions）は多機能

性と「コベネフィット」の可視化が課題であるとの意見があった。

- (10) グリーンリストにトランジションを含めることは使い勝手の悪化に繋がるため、トランジションのコンテンツを入れることの是非は慎重に検討すべきであるとの意見があった。
- (11) 生物多様性については、これまでの事例でも証券会社が生物多様性の保全・再生の効果を的確に捉えて初めて評価可能となることが多い。また、大規模プロジェクトが目立ち、生物多様性単独をテーマとして資金を出しづらいとの意見があった。
- (12) 銀行や証券会社に相談すれば十分だと考える発行体が多く、グリーンリストに当たろうとしないのではないかと意見があった。
- (13) 発行体が金融機関を頼っている状況においては、金融機関の提案力や分析力次第で、適切な資金使途での発行ができないリスクもあるのではないかと意見があった。
- (14) 検討課題②「ヒアリング・発行事例等に基づいた資金使途例の拡充」に加え、検討課題⑧「ネガティブな環境効果の更なる整理・充実化」も併せて情報収集してほしい。ネガティブな環境効果は、実際の現場で生まれるものが多いだろうとの意見があった。
- (15) 大分類によってはネガティブな環境効果の例が1行だけのものもあり、ネガティブな環境効果の具体例の検討も必要ではないかと意見があった。
- (16) 金融機関だけだと似たような切り口ばかりになりかねないため、金融機関と土木会社の現場が連携することで、より良い取組が生まれるのではないかと意見があった。
- (17) 将来的な制度化や需要増加に向けて議論されているような指標もあり、国の戦略や見解を先行的に取り込むべきか、一定程度まとまってから反映すべきかは、更新サイクルに依存するだろうとの意見があった。
- (18) ICMA のトランジション・ファイナンス・ハンドブックを参考にすることで、グリーンとトランジションの位置付けを対外的に示しやすくなり、グリーンリストの拡充に繋がるのではないかと意見があった。
- (19) 日本のサステナブルファイナンスは特殊な発展を辿っており、グリーンを狭く、トランジションを広く置くことで、曖昧な領域に迅速に資金を付け、市場を拡大してきたことの経緯を踏まえると、トランジション・グリーンの仕分けは行わず、発行事例があるものを広く取り込む方針で良いのではないかと意見があった。
- (20) 「コベネフィット」にあたる生物多様性や自然資本に関して、資金需要を喚起するという点には同意するが、グリーンリスト単体で担うべきものではなく、活用のためのガイダンスの充実は土木・自然資本関連分野での詳細な議論が必要であるとの意見があった。
- (21) トランジションは、学術的には様々な理論的手法があり、広い概念である。他方、日本の議論は比較的狭い。世界とのギャップがあることを踏まえ、全体像の中で発行体がサポートできるトランジションについて、マッピングなどで可視化ができれば良いだろうとの意見があった。

3.2 改訂にあたり考慮すべき国内外の動向について

- (1) 国際原則や国内計画のほかに、中小企業や地域金融機関による地域特有のトランジションやグリーンなどの発行事例を含めると良いという意見があった。
- (2) ネイチャーポジティブやブルーなどグリーンなどの概念の広がりや寄与するものとして、IFC や ICMA のガイドライン等を参照すると良いという意見があった。
- (3) グリーンリストの利用を広める観点で、グリーンファイナンス評価の主な起点である証券会社など

の金融機関にアプローチすると良いのではないか。地域金融機関独自の観点での利用もあるだろうとの意見があった。

- (4) グリーンファイナンスの裾野を広げる観点から、気候変動適応や自然資本の取組についてニーズがある地方自治体にヒアリングを実施すべきとの意見があった。
- (5) 前回の改訂の効果検証を実施し、課題の抽出等を行うべきとの意見があった。
- (6) 伝統的に量が多くニーズも高い 3R やサーキュラリティの分野は、グリーンリストでは大分類 1・8・10 などに細分化されており、それぞれで確認する必要があるため分かりにくい。グローバルサーキュラティプロトコル（GCP）など新しい国際規則がつけられている中で、日本が強い領域でもあるのでグリーンリストで可視化する方針も良いだろうという意見があった。
- (7) GCP などは是非加えてほしい。IFC や CBI の指標を参考にし、グリーンリストに幅広く記載すると良いという意見があった。
- (8) GX 戦略地域など地域一体での事業の際、一部の主体がグリーンの認定を受けられないことがないよう、イネープリングなどの認定の整理が必要だろうとの意見があった。
- (9) グリーンイネープリングプロジェクトへの言及があるグリーンボンド原則と、言及のないグリーンローン原則との対応を整理する必要があるとの意見があった。
- (10) グリーンインフラにて建設分野に参入が増えている、生物やデータサイエンスなどに関するスタートアップを支援できる仕組みがあると良いとの意見があった。

4. 閉会

以上